

日本共産党 千田美津子県議の 県政報告 NO. 12

被災者の心のケア、胆沢病院へ産婦人科医師の確保 保育所の待機児童解消、学童保育の充実などに全力

2月14日から3月24日まで、2月定例県議会が開催され、千田美津子県議は震災復興と被災者支援（心のケア）、産婦人科など周産期医療の充実等について一般質問を行うとともに、令和元年度予算審議において、県民のいのちとくらしを守る大事な県政課題について取り上げ奮闘しました。



災害公営住宅の孤独死が急増

見守りとコミュニティ支援のため生活支援相談員を5市町に拡充

2月27日、千田美津子議員が一般質問に立ち、県立胆沢病院への産婦人科医師の確保など、深刻な地域課題も含めて質問しました。

胆江地域では里帰り出産も出ないため、胆沢病院への産婦人科医師の確保は急務

（千田議員）胆江医療圏における分娩の状況は、2018年度（平成30年度）の出生数773人に対し、胆江地域内での分娩は44.8%に止まり、里帰り出産も出来ない状況が続いている。しかも、管内の産科は3診療所のみとなり、市内の出生数も8年間で2010年度（平成22年度）の908人から、2018年度（平成30年度）は671人まで73%に減っている。このため、産婦人科医師の確保は急務と考えるが、知事はどうお考えか。

（達増知事）胆江地域をはじめ、全県的に産科の医師が分娩取扱を断念せざるを得ない不足している中、産科診療所についても医師の高齢化の進行や後継者不足等により、分娩取扱を断念せざるを得ない施設の増加が懸念されるところであり、地域における産科診療体制を確保していくことは重要な課題と考えている。



胆沢病院へ（産婦人科医）の確保は難しい：医療局長

（熊谷医療局長）胆沢病院の周産期医療については、県南圏域は県立中部病院、県立磐井病院、北上済生会病院が地域周産期母子医療センターとして産科及び新生児医療を担う事となっており、胆沢病院への確保はなかなか難しいものと考えている。



1/29 3名の県議団と奥州市議団が三浦第二東水沢保育園長と保育課題で懇談。

保育の無償化の拡大、待機児童の解消を

（千田議員）昨年10月から「保育の無償化」が実施されたが、対象が3歳以上で0歳から2歳児は第3子以降の減免に限定されており、保育の無償化の拡大は急務だ。しかも給食費が実費負担となったため、市町村が副食費の軽減措置を実施しているがどのような状況か。また、昨年10月1日現在の待機児童数は467名でさらに※隠れ待機児童数は577名であり、県内の待機児童数は1044名となる。待機児童の解消のためにも

注記：隠れ待機児童とは、①特定の保育園等を希望している②親が求職活動を休止している、等の理由で入所できない児童の数。

保育士の待遇改善による保育士確保策が急務だがどう考えているか。

（達増知事）県では、「いわて県民計画」において、令和3年度までに待機児童を解消する目標を掲げており、この達成に向け保育の受け皿の拡大に対応する保育士の確保の取組を処遇改善等加算の活用促進などで進めていく。

（野原保健福祉部長）県内では29市町村が副食費の軽減措置を実施しており、保育の充実、保育料の無償化等による利用者負担の軽減と利用定員の拡大、病児保育など、多様な保育サービスの展開等、総合的な観点に立つて施策を実施すべきであり、県としても市町村の取り組みを後押ししていく。

災害公営住宅での孤独死が急増、生活支援相談員の配置でコミュニティ支援の強化を

（千田議員）東日本大震災津波から丸9年が経過しようとしているが、被災者の状況は1月末現在、応急仮設住宅等に374世帯（889人）がいまだに不自由な暮らしを余儀なくされており、災害公営住宅には5009世帯（8872人）が入居している。このうち、独り暮らし世帯は33.6%となっており、入居者の高齢化と生活苦が進行し、孤立・孤独化が進行している。このような中、孤独死が増え続けており、

独り暮らし高齢者の見守りとコミュニティ支援が急務と考えるが知事の考えは。

（達増知事）災害公営住宅への入居が進む中、65歳以上の独り暮らし高齢者が入居者の約3割を占め、見守り体制の一層の充実が必要と考えている。そのため、新年度からは、今の3市町から5市町で生活支援相談員を配置する予定であり、県としては相談員の配置や拠点の設置に係る経費を支援するとともに、引き続き取組の拡大を市町村に働きかけ、被災者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援に努める。



2/18 小池晃党書記局長・岩淵友参院議員、県議団が戸羽太陸前高田市長と懇談

このままで良いのか？

胆江地域の周産期医療体制…

●現在の4つの周産期医療圏については、岩手県周産期医療協議会における協議を経て、平成20年4月に設定されました。県としては、あくまでも現行計画に基づいて医療体制の充実を図っていく方針で、適切な周産期医療圏のあり方については、2024年からの次期保健医療計画策定にむけて、岩手県周産期医療協議会等による幅広い議論が必要だとしています。

●平成20年当時、現計画を容認した県議会（県会議員）の責任は重大だと考えますが、皆さんはどう思いますか？